

令和5年度 高島市当初予算の概要

～住みたい、住み続けたい
「高島」の実現へ～



高 島 市

1. 各会計別当初予算の規模

(単位 : 千円・%)

会計区分	当初予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	30,270,000	29,450,000	820,000	2.8
特別会計	12,294,000	12,122,800	171,200	1.4
国民健康保険	5,586,000	5,565,300	20,700	0.4
後期高齢者医療事業	723,000	711,300	11,700	1.6
介護保険事業	5,877,000	5,746,200	130,800	2.3
訪問看護ステーション事業	108,000	100,000	8,000	8.0
事業会計	13,633,422	13,429,179	204,243	1.5
水道事業	1,788,347	1,800,694	△ 12,347	△ 0.7
下水道事業	4,422,952	4,671,799	△ 248,847	△ 5.3
病院事業	6,839,852	6,377,063	462,789	7.3
介護老人保健施設事業	582,271	579,623	2,648	0.5
予 算 総 計	56,197,422	55,001,979	1,195,443	2.2

(単位 : 億円)

一般会計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算の推移	295.4	279.5	278.8	292.7	294.5	302.7

(※令和3年度は、骨格予算と政策予算の合計額)

2. 令和 5 年度一般会計当初予算の概要

令和5年度の一般会計当初予算は、総額302億7,000万円、前年度と比較して8億2,000万円(2.8%)の増となります。令和5年度は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等を考慮しつつ、第2次高島市総合計画 後期基本計画のまちづくり方針である『住みたい、住み続けたいまちの実現』のためこれまで実施してきた事業を継続しながら、最優先の課題である新ごみ処理施設の整備が令和11年度の稼働に向けて動き出すこととなります。

投資的経費では、交付税措置の有利な地方債である合併特例事業債の発行期限が令和6年度に、防災・減災事業債等が令和7年度にそれぞれ迫っていることから、省エネ、脱炭素を考慮し、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、防災・減災・国土強靭化を目指した橋梁・道路・河川等の改修工事や消雪施設の整備などのインフラ整備に重点を置いた予算としています。

本市の重点施策の1つである「子育て」に関して、新たに子どもや家庭に関する相談に包括的に対応する総合支援拠点施設を整備し、子どもや子育て世帯が抱える多様な課題に対応できる体制を強化します。

また、近年頻発、激甚化する自然災害等不測の事態に備え、令和5年度から7年度にかけ次期防災行政無線システムを整備し、防災体制の充実・強化を図ります。

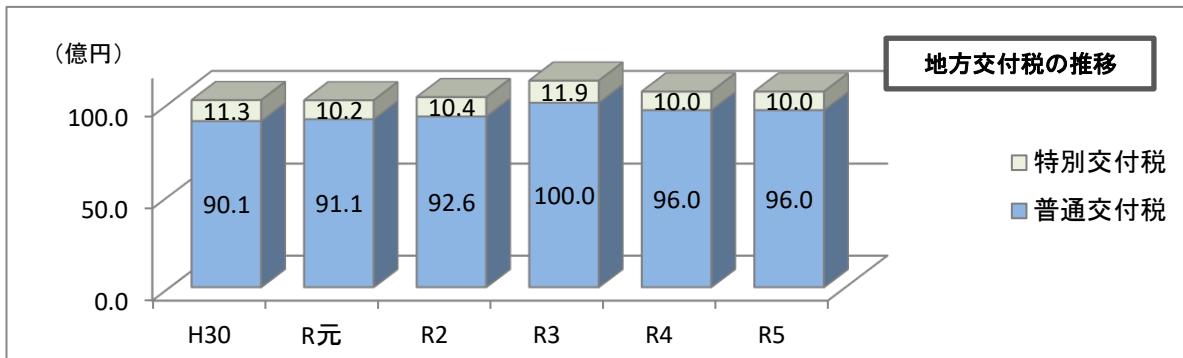
一方、歳入面では、市税の増加が見込まれるもの、不足する一般財源については財政調整基金から約9億8千万円を繰り入れ補うこととなります。貴重な自主財源である「ふるさと納税」は6億円の収入を見込んでおり、依存財源である市債については、交付税算入のある有利な市債を最大限活用し、各種建設事業の推進を図ります。

【歳入】(主なもの)

●市税 56億4,760万円 【対前年度比 4,469万円、0.8%増】

●地方交付税 106億円 【対前年度比 同額】

▶普通交付税 96億円、特別交付税 10億円



(※平成30～令和3年度は決算額、令和4～5年度は当初予算額)

●国庫支出金 29億877万円 【対前年度比 ▲2億6,468万円、8.3%減】

●県支出金 22億4,022万円 【対前年度比 ▲1,414万円、0.6%減】

●財産収入 4,913万円 【対前年度比 346万円、7.6%増】

●寄附金 6億円 【前年度と同額】

●繰入金 19億2,128万円 【対前年度比 7,627万円、4.1%増】

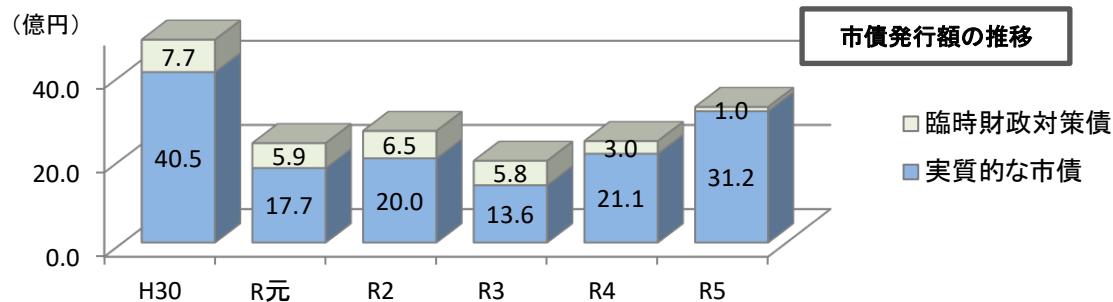
▶上記のうち、ふるさと納税は 6億円【前年度と同額】

▶財政調整基金繰入額は 9億7,801万円【対前年度比 6,289万円、6.9%増】

●市債 32億2,490万円 【対前年度比 8億1,890万円、34.0%増】

▶上記のうち、合併特例債は 22億6,180万円

▶こども園・学校等公共施設の改修、道路・河川の改修、防災行政無線などに充当



(※平成30～令和3年度は決算額、令和4～5年度は当初予算額)

【歳出】(主なもの)

« 目的別 »

●議会費 1億6,608万円 【対前年度比 227万円、1.4%増】

▶議会運営事業

●総務費 35億5,750万円 【対前年度比 ▲4億579万円、10.2%減】

▶第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業（デジタル田園都市国家構想交付金事業）

▶びわ湖高島えんむすび事業

▶みんなで創るまちづくり事業

▶戸籍住民基本台帳事務

▶公共交通対策事業

●民生費 98億4,162万円 【対前年度比 5億1,557万円、5.5%増】

▶子ども家庭総合支援拠点整備事業

▶福祉医療事業（子ども医療費助成等）

▶障がい福祉サービス事業

▶老人福祉施設改修事業

▶特定教育施設・保育施設入所事業

▶公立保育園等施設維持補修事業

▶在宅育児支援事業

▶生活保護事業

●衛生費 29億2,128万円 【対前年度比 ▲4,786万円、1.6%減】

▶病院事業会計負担金

▶水道事業会計負担金

▶予防接種事業

▶新ごみ処理施設整備事業

▶一般廃棄物収集事業

▶環境センター管理運営事業

●農林水産業費 14億6,533万円 【対前年度比 1,398万円、1.0%増】

▶たかしま野菜生産拡大事業

▶農村まるごと保全向上対策事業

▶中山間地域振興事業

▶鳥獣害防止・駆除事業

▶森林環境整備事業

▶林道施設長寿命化事業

●商工費 4億5,900万円 【対前年度比 670万円、1.5%増】

▶商工会・観光協会運営助成事業

▶企業活動支援事業

▶観光振興施設改修事業

▶観光物産プラザ事業

●土木費 31億4,653万円 【対前年度比 9,154万円、3.0%増】

▶雪寒対策事業

▶建設機械整備事業

▶身近な道路整備事業

▶消雪設備整備事業

▶急傾斜地崩壊対策事業

▶公営住宅施設再整備事業

●消防費 15億6,577万円 【対前年度比 4億4,623万円、39.9%増】

▶消防庁舎改修事業

▶消防団運営事業

▶防災行政無線整備事業

▶災害対策一般事業

●教育費 29億2,797万円 【対前年度比 1億6,959万円、6.1%増】

▶外国語教育推進事業

▶I C T 教育機器整備事業

▶通学バス等運行管理事業

▶大溝陣屋総門改修事業

▶社会教育・社会体育施設維持補修事業

▶学校給食センター施設維持補修事業

« 性質別 »

●人件費 56億1,994万円 【対前年度比 1億3,637万円、2.5%増】

- ▶特別職・一般職員（会計年度任用職員含む）報酬、給料、職員手当等

●扶助費 47億305万円 【対前年度比 ▲910万円、0.2%減】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶福祉医療事業 ▶在宅介護用品助成事業 ▶在宅育児支援事業 ▶妊婦健診事業 | <ul style="list-style-type: none"> ▶障がい福祉サービス給付費等 ▶特定教育施設・保育施設入所事業 ▶生活保護事業 ▶要保護及び準要保護生徒就学援助事業 |
|--|---|

●公債費 34億4,735万円 【対前年度比 ▲2,154万円、0.6%減】

- ▶地方債元金・利子等償還金

●物件費 48億171万円 【対前年度比 2,035万円、0.4%増】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶予防接種事業 ▶一般廃棄物収集事業 ▶雪寒対策事業 | <ul style="list-style-type: none"> ▶給食センター管理運営事業 ▶環境センター管理運営事業 ▶I C T 教育機器整備事業 |
|--|---|

●維持補修費 2億5,328万円 【対前年度比 4,256万円、20.2%増】

- ▶公共施設維持補修
- ▶道路維持補修

●補助費等 53億9,307万円 【対前年度比 ▲1,112万円、0.2%減】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶びわ湖高島えんむすび事業（ふるさと納税返礼品） ▶みんなで創るまちづくり事業 ▶放課後児童健全育成事業 ▶企業活動支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ▶公共交通対策事業 ▶鳥獣害防止・駆除事業 ▶水道・下水道、病院等事業会計負担金 |
|---|--|

●普通建設事業 36億9,899万円 【対前年度比 5億4,210万円、17.2%増】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶子ども家庭総合支援拠点整備事業 ▶道路・河川改修事業 ▶防災行政無線整備事業 ▶社会教育・社会体育施設維持補修事業 | <ul style="list-style-type: none"> ▶公立保育園等施設維持補修事業 ▶消雪設備整備事業 ▶消防庁舎改修事業 ▶学校給食センター施設維持補修事業 |
|---|--|

●積立金 6億4,557万円 【対前年度比 4万円、0.0%増】

- ▶水と緑のふるさとづくり基金積立金
- ▶森林環境整備基金積立金

●繰出金 15億8,045万円 【対前年度比 5,975万円、3.9%増】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶国民健康保険特別会計繰出金 ▶後期高齢者医療特別会計繰出金 | <ul style="list-style-type: none"> ▶介護保険事業特別会計繰出金 ▶訪問看護ステーション事業特別会計繰出金 |
|---|--|

3. 住みたい、住み続けたい「高島」の実現へ

『 高島の魅力を生かす6つの政策分野 』

① かもす <産業・観光振興>

■ 高島の魅力を国内・海外に発信 27,500千円

本市の特産品の海外販路の可能性を探るとともに、地域産業の活性化と販路拡大に伴う雇用創出に繋げるため広告活動や催事販売、商談会等を行います。

また、北陸新幹線の敦賀延伸や国道161号バイパスの整備等、本市の観光を取り巻く環境が大きく変化することから、観光振興の指針となる「観光ビジョン」を策定します。

【主な事業内容】

- | | |
|---------------|----------|
| ○特産品海外販売戦略事業 | 12,362千円 |
| ○インバウンド誘客促進事業 | 10,333千円 |
| ○観光ビジョン策定事業 | 4,805千円 |

(担当課：商工観光部 商工振興課・観光振興課)

■ 企業活動と人材確保の支援事業 91,892千円

市内企業の設備投資や雇用の増進を支援することで、地域産業の振興を図り、経営基盤の強化と競争力の維持向上を図ります。

また、生産人口が減少する中、市内での新規創業を促進し地域経済の活性化と雇用の増加を図ります。

【主な事業内容】

- | | |
|--------------|----------|
| ○企業活動支援事業 | 70,720千円 |
| ○地域雇用活性化推進事業 | 12,300千円 |
| ○創業支援事業 | 8,872千円 |

(担当課：商工観光部 商工振興課)

■ 高島産農産物の生産振興と新たな販路開拓への支援 16,020千円

自然の恵みの魅力を活かした高島産農産物の生産振興を図るため、野菜等園芸作物の生産拡大や多様な販売形態の活用による新たな販路開拓を支援するとともに、農産物の付加価値を高める取組みを推進し、生産者の所得向上と経営の安定化につなげます。

【主な事業内容】

- | | |
|---------------|----------|
| ○たかしま野菜生産拡大事業 | 15,200千円 |
| ○特産品振興事業 | 820千円 |

(担当課：農林水産部 農業政策課)

② あゆむ <子育て・教育・女性>

■ 在宅育児支援事業	86,622千円
1歳児と2歳児を日中家庭で子育てする保護者等に対し、安心して在宅での育児が行え、充実した子育て期を過ごしていただくために支援金を支給します。	
【主な事業内容】	
○対象者：保育園等の入園を希望せず、家庭で育児を行う保護者 ※令和2年4月2日～令和4年4月1日の間に生まれた児童	
○支援金：1歳児・2歳児 30,000円／月	
(担当課：子ども未来部 子育て支援課)	

■ 保育の完全無償化による子ども・子育て支援	1,624,182千円
国の無償化の対象にならない児童（0歳児～2歳児）の保育料も市の単独事業により完全無償化を実現するなど、子育て家庭への支援策を引き続き行います。	
【主な事業内容】	
○特定教育施設・保育施設入所事業 881,973千円	
○私立保育園等運営事業補助 119,353千円	
○私立幼稚園等運営事業補助 15,022千円	
○公立保育園運営事業 605,160千円	
○子育てのための施設等利用給付事業 2,674千円	
(担当課：子ども未来部 子育て支援課)	

■ 子ども家庭総合支援拠点の整備	283,194千円
子どもや家庭に関する相談に包括的に対応する総合支援拠点施設を整備し、子どもや子育て世帯が抱える多様な課題に対応します。	
【主な事業内容】	
○子ども家庭総合支援拠点整備事業 277,552千円	
○子ども家庭総合支援拠点施設管理事業 1,594千円	
○子ども第三の居場所運営事業 4,048千円	
(担当課：子ども未来部 子ども家庭相談課・少年センター)	

■ 保育人材確保対策事業	20,967千円
市内のこども園等において保育士確保が困難な状況であることから、適正な保育サービスの提供と充実を図るため、引き続き保育人材の確保と定着に取り組みます。	
【主な事業内容】	
○保育士宿舎借上げ支援事業 1,656千円	
○保育士等奨学金返還支援事業 2,760千円	
○保育補助者雇上強化事業 10,476千円	
○保育士緊急雇用対策事業 6,075千円	
(担当課：子ども未来部 子育て支援課)	

■ 福祉医療事業（子ども医療費の無償化）**78,000千円**

社会的、経済的に弱い立場である乳幼児、子ども、障がい者、母子・父子家庭の親子などが医療を受ける時に支払う医療保険の一部を助成します。なお、引き続き、市単独事業による子ども医療費助成として、中学校卒業までの子どもに対して助成を行います。

【主な事業内容】

- 子ども医療費助成 78,000千円

(担当課：市民生活部 保険年金課)

■ 学校給食費負担金の無償化 (市単独による実質負担額) 150,630千円

小中学生の学校給食費の完全無償化を継続することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。

【主な事業内容】

- 学校給食費の取り扱い
 - ・市内に在住し、高島市立小中学校に在籍する児童生徒は無償とします。
 - ・市内に在住し、高島市立小中学校以外の学校に在籍するなど、学校給食費の無償化の対象とならない児童生徒の保護者を対象に、小学生44,000円/年、中学生49,500円/年を上限として補助金を交付します。

(担当課：教育指導部 学校給食課)

■ I C T 教育機器整備事業**144,282千円**

児童生徒に1人1台のタブレット端末を配備し、国が提唱するGIGAスクール構想に即したICT環境となる中で、デジタル教材等を活用した授業改善を通して、個別最適な学びや協働的な学びのさらなる充実を図ります。

【主な事業内容】

- タブレット端末の維持管理（通信費、賃借料等）
- 校務支援システム、学校内無線LAN機器等の賃借料
- ICT支援員を教育委員会事務局内に配置
- 大型提示装置等の更新

(担当課：教育指導部 学校教育課・学事施設課)

■ 地域連携によるキャリア教育の推進**3,049千円**

高校生が地域を探求するとともに、市内に多様な働き方や魅力的な暮らしがあることを知ることにより、地域への理解や郷土への愛着を育み、主体的なキャリアデザインによる地域への定着をめざします。

【主な事業内容】

- 地域連携による高校生キャリアデザイン事業 3,049千円

(担当課：市民生活部 市民協働課)

③ つむぐ < 医療・福祉・スポーツ振興 >

■ 介護人材確保対策事業

17,792千円

介護職員等の人材確保が困難な状況であることから、適正な介護サービスの安定的な提供と充実を図るため、引き続き、市内介護サービス事業所等の人材確保と定着促進を支援します。

【主な事業内容】

○研修会・職場説明会の開催	510千円
○子育て応援助成事業	2,880千円
○家賃助成事業	9,600千円
○奨学金返還助成事業	600千円
○外国人介護職員就労助成事業	2,000千円
○介護支援専門員研修費助成事業	702千円
○新規介護職員等雇用促進助成事業	1,500千円

(担当課：健康福祉部 長寿介護課)

■ スポーツの振興

253,427千円

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めます。また、利用者が社会体育施設を快適に使用できるよう、計画的に施設の修繕や改修を行います。

【主な事業内容】

○国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	10,931千円
○社会体育施設維持補修事業	242,496千円

(担当課：教育総務部 市民スポーツ課、国スポ・障スポ大会推進課)

④ せせらぐ < 防災・環境・文化振興 >

■ 新ごみ処理施設整備事業	38,722千円
将来にわたり安定的かつ効率的な一般廃棄物の処理体制を確立するため、新たなごみ処理施設を整備します。令和11年度の施設本稼働を目指し、年次計画に基づき業務を実施します。令和5年度から6年度にかけては、施設建設予定地周辺の生活環境影響調査を実施します。	
【主な事業内容】	
○生活環境影響調査	
	(担当課：環境部 環境センター建設課)
■ 住民自治の仕組みづくり	32,442千円
住民が主体となって地域課題に取り組むために設立された住民自治協議会の活動を支援し、暮らしやすい地域の実現を目指します。	
【主な事業内容】	
○研修会・運営アドバイザーの委託等	1,320千円
○住民自治協議会交付金	31,122千円
	(担当課：市民生活部 市民協働課)
■ 災害に強い体制づくり	522,237千円
自主防災組織の育成・強化による地域防災力の向上や災害に備えた防災資機材や消防施設の整備を行い災害に強いまちづくりを進めます。また、令和5年度から7年度にかけ次期防災行政無線システムを整備し、防災体制の充実・強化を図ります。	
【主な事業内容】	
○災害対策一般事業	21,226千円
○防災資機材等整備事業	8,067千円
○防災行政無線整備事業	440,937千円
○消防施設整備事業	52,007千円
	(担当課：政策部 防災課・消防本部)
■ 文化財の保存、継承、活用	58,562千円
重要文化的景観地域の重要な構成要素である大溝陣屋総門の保存修理を行います。また、市民による文化財の保存継承を図るため、文化財保存活用地域協議会の活動を支援します。	
【主な事業内容】	
○文化的景観保護推進事業	6,901千円
○大溝陣屋総門改修事業	46,639千円
○大溝陣屋総門映像作成事業	5,022千円
	(担当課：教育総務部 文化財課)

⑤ ささえる <生活基盤整備>

■ 公共交通対策事業	309,853千円
路線バス等の運行を維持するため、運行事業者に対する補助と利用促進および利用者負担を軽減する事業を行います。また、公共交通として市営バスを運行し、地域住民の移動手段の確保を図ります。	
【主な事業内容】	
○公共交通対策事業	248,359千円
○市営バス運行事業	61,494千円
(担当課：都市整備部 都市政策課)	

■ 市道道路改良事業	188,720千円
市道の道路改良を行うことにより、利便性の向上と歩行者等の安全な通行を確保します。	
【主な事業内容】	
○舗装長寿命化修繕計画策定（38路線）	
○米井日爪線外 1 線	（雨水管改修 測量・実施設計 L=190m）
○梅原線	（道路擁壁改修 測量・地質調査・実施設計 L=180m）
○大塚南市線	（道路改良 L=80m）
○蛭口国道取付線	（道路改良 L=103m）
○上古賀1号線	（舗装改修 測量・実施設計 L = 1,060m）
○近江中庄駅前連絡線	（舗装改修 L=80m、A=640m ² ）
○身近な道路整備	（舗装改修等）
(担当課：都市整備部 土木課)	

■ 消雪設備整備事業	199,270千円
冬期間の市道の安全な通行（通学路）を確保するため、消雪設備の整備を行います。	
【主な事業内容】	
○マキノ駅前 2 号線外	
○堀川線	（さく井 1 式）
○安曇川駅前	（散水管 L = 763m、舗装改修 L = 471m）
○上下古賀線	（実施設計、さく井・取水施設 1 式）
	（取水施設 1 式、舗装改修 L=730m）
(担当課：都市整備部 土木課)	

■ 河川整備事業	377,360千円
大雨による洪水被害および護岸崩壊による隣接地への被害を未然に防止するとともに、市民生活に必要な用水路の整備を行います。	
【主な事業内容】	
○市場地区用水路	
○馬場川	（用水路改修 L = 497m）
○えり本川	（河川改修 L = 181m）
	（河川改修 L = 135m）
(担当課：都市整備部 土木課)	

⑥ こころざす <持続可能な行政経営>

■ びわ湖高島えんむすび事業	322,474千円
----------------	-----------

ふるさと納税「びわ湖高島えんむすび」事業を広く都市部にPRするため、広告出稿やポータルサイトへの登録、各種PRイベントへの参加等により本市の取組みを宣伝し、寄附額の増加と併せて市内特産品の販売促進を図ります。

【主な事業内容】

- 寄附者に対する返礼品（市内特産品） 180,000千円
- PR広告宣伝費等 142,474千円

(担当課：政策部 総合戦略課)

■ 広報関係事業	21,714千円
----------	----------

市政情報を迅速かつ適切に発信するため、広報誌やホームページ、メール配信サービス、防災行政無線、SNS（フェイスブック、インスタグラム）など様々な広報媒体の特性を活かして情報提供を図ります。

【主な事業内容】

- 市広報誌「広報たかしま」発行業務
年間12回発行（毎月1回）
- ホームページ・メール配信システム・LINE公式アカウントシステム等による情報発信

(担当課：政策部 企画広報課)

■ 高島リビング・シフト構想関連事業	25,374千円
--------------------	----------

コロナ禍を契機に加速した、「働き方」「暮らし方」「学び方」への変化、地方への関心を捉えて、都市部の生活者や企業に対し、本市の強みである豊かな自然環境や景観を活かした新たなライフスタイルやワークスタイルの提案を行い、関係人口の更なる開拓と交流を促進し、地域活性化を目指します。

【主な事業内容】

- 高島リビング・シフト運営等事業 993千円
- 高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業 3,418千円
- 「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業 5,383千円
- 【新】副業人材活用支援事業 944千円
- 移住促進滞在型体験事業 12,870千円
- 身近な森林保全活用事業 1,766千円

(担当課：政策部 企画広報課・総合戦略課)

(担当課：商工観光部 商工振興課)

(担当課：市民生活部 市民協働課)

(担当課：農林水産部 森林水産課)